

施策評価シート（令和元年度実績）

施策名 **13 悩みを抱える市民に寄りそう**

		施策コード	020013
1. 施策の体系と担当課			
第5次総合計画	将来像	2 誰もが地域で健やかに ともに支え合うまち	
主管課	福祉部 市民相談室		
関係課	福祉部 障害福祉課		

2. 施策の目標	
10年後の目標	
経済的な生活困窮に陥る前の相談の機会が確保され、社会的に自立した生活を送るための支援が行われています。	
10年後の目標に向かったの主な取組み	
市の取組み	
<p>○生活困窮者が安心して相談や支援を受けられるよう、ケースワーカーと民生委員・児童委員の連携、情報共有を強化します。</p> <p>○福祉・医療・年金などの諸制度の活用を図るため、関係機関との連携を強化します。</p> <p>○生活困窮者自立支援制度・生活保護制度の効果的な活用により、生活困窮者世帯の早期発見・支援ができる体制を構築します。</p> <p>○「自立相談支援事業」「住居確保給付金の支給」及び「一時生活支援事業」を適正に実施するとともに、「就労準備支援事業」「家計相談支援事業」「生活困窮家庭の子どもに対する学習支援事業」、その他生活困窮者の自立の促進を図るために必要な事業に取り組みます。</p>	
市民・団体・事業所等の取組み	
<p>○民生委員・児童委員や町会・自治会、配達・コンビニ事業者などは生活困窮世帯の早期発見・支援、見守りに協力します。</p> <p>○社会福祉協議会は自立相談支援機関と連携し、生活福祉資金の貸付けなど迅速な支援に取り組みます。</p> <p>○社会福祉法人、NPO、事業所等は、就労準備支援事業への協力（指導・訓練・就労体験の場の提供）、就労訓練事業の実施と自立相談支援機関との連携に協力します。</p>	

3. 施策を取り巻く状況	
社会環境や法令等の変化	
振り込み詐欺などの特殊詐欺については、犯行手口の巧妙化・多様化が進んでいるため、詐欺に合わないための啓発など、対策を強化する。	
新たな市民ニーズ	
生活困窮者や就労困難者の就職は、依然として厳しい状況にあるため、相談者に寄り添った就労支援が求められている。	

4. 施策にかかるコスト								
		単位	H30予算	H30決算	R元予算	R元決算	R2予算	
コストの内訳	投入人員	正職員数	人		1.91		1.59	
		嘱託員数			0.48		0.53	
	人件費	直接人件費	千円		15,371		11,573	
		間接人件費			1,724		1,146	
	直接事業費			8,526	7,926	8,520	7,868	2,754
	間接事業費				285		184	
フルコスト		8,526		25,306	8,520	20,771	2,754	
財源内訳	使用料及び手数料	千円						
	国庫支出金							
	府支出金		482	403	527	414	364	
	市債							
	その他							
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）		8,044	24,903	7,993	20,357	2,390	
	一般財源2（＝直接事業費－特定財源）		8,044	7,523	7,993	7,454	2,390	
備考								

5. 施策の成果指標							
成果指標1		一般相談・法律相談・消費者相談・就労相談の年間合計相談件数					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件	毎年度	1,800	維持	1,440	1,415	1,700	1,700
成果指標2		消費者相談における斡旋解決に努めた件数					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件	毎年度	50	増加	52	65	65	65
成果指標3		就労相談者の就職者数					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人	毎年度	30	増加	16	21	22	25

6. 施策を構成する事務事業ごとの評価結果（令和元年度実績）										
事務事業名	最重要指標			事業費				方向性	所見	
				人件費						
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)			
自殺対策強化事業 (障害)	リーフレット作成部数			505	320	384	401	成果	自殺予防対策を強化するため、ゲートキーパー上級の講師を市で養成することにより、地域コミュニティでの個別開催も可能となった。	
	R元実績	34,500	部	1,098	9,022	5,174	0	資源配分		C：縮小や統合を検討
	最終目標値に対する達成率	98.5%								
相談事業 (市相)	一般相談・法律相談の合計年間相談件数			1,653	1,650	1,666	1,686	成果	これまで同様きめ細やかな対応を継続し、相談しやすい環境整備に努める。	
	R元実績	534	件	5,546	4,910	4,544	0	資源配分		B：現状維持
	最終目標値に対する達成率	-								
消費者対策事業 (市相)	広報かいつかへの消費者情報掲載および啓発チラシの回覧・配布世帯数			6,365	5,956	5,818	667	成果	消費者問題はあらかじめ周知することで未然に防止できる場合が多いので、より一層の啓発強化に努める。	
	R元実績	204,000	世帯	5,487	3,163	3,001	0	資源配分		B：現状維持
	最終目標値に対する達成率	100.0%								

7. 施策の事後評価	
施策指標の分析（達成状況）	おおむね達成。
構成事務事業に課題はないか	妥当である。
実施主体（国・府や地域・事業所などの役割分担）に課題はないか	妥当である。

8. 今後の方向性	
担当部長の所見	各種相談事業の充実を図るため、消費生活相談員や生活困窮者自立支援相談員などが各相談業務に関わる研修等を積極的に受講することにより、個々のスキルアップを図る。また、広報やホームページ、啓発チラシ等を通じて広く市民に周知啓発を拡充する。